

2025 年 1 月 14 日提出

権力分立の堅牢性

ゲーム理論による分析

宮川栄一研究室

学籍番号 1762247E

氏名 山本 耀司

要旨

要旨です。1 ページ以上、2 ページ以内書くこと。

目次

| | |
|---|---|
| 序章 | 1 |
| 1 モデル | 2 |
| 1.1 ゲームツリー | 3 |
| 1.2 市民の厚生関数 $v_t(W, a_{\text{国会}})$ における仮定 | 3 |
| 2 均衡 | 5 |
| 2.1 国会の最適反応 | 5 |
| 2.2 内閣の最適反応 | 5 |
| 謝辞 | 6 |
| 参考文献 | 7 |

序章

- 中学・高校の教科書には、三権分立しているから大丈夫（国家権力の暴走は防がれている）とある。政治学の教科書にもそうある（？）
- モンテスキューに遡っても、ルソーに遡っても、「こういうふうに分立したら大丈夫」とあるが、その理由やメカニズムは明らかになっていない。
- 今回見たいのは、各国家権力それぞれが暴走する可能性のある中、どのようなメカニズムでその暴走が防がれているのかという点。
- この観点での、既存論文は xxx。

1 モデル

プレイヤーが $N = \{ \text{内閣}, \text{国会} \}$ の、2 期間の不完備情報動学ゲームを考える。

司法を入れない理由は 2 つある。1 つは、xxx。司法の違憲判決は行政執行や法律制定の数年から数十年に出される。例として、旧優性法、足尾銅山。(TODO : 他の例や、反対にすぐに政策が違憲/違法判定された例を調べる)。その頃には、別の政権・議席割合であり、別のゲームをしていると考えるのが妥当。2 つ目は、見たかった司法の暴走の例は人質司法だが、これは政策決定とは別のゲームをしてる (司法の役割は、違法/違憲と合法/合憲の境目をはっきりさせる)。

国会の効用関数を以下のように定義する。

$$u_{\text{国会}} = v_t(W, a_{\text{国会}}) \times \delta_{\text{市民}}^{t-1}$$

$v_t(W, a_{\text{国会}})$ は、国民 (以下、"市民" とする) の厚生関数である。この厚生関数は、世界の状態である $W = \{ \text{有事}, \text{平時} \}$ と、国会が承認する政策 $a_{\text{国会}} = \{A, B\}$ によって決まる。有事では改革的政策 A が長期的がより効果的であり、平時では保守的政策 B (TODO: 命名を変える。平時で有効 + 短期的な利得があるという意味。) がより効果的であるとする。時間割引率 $\delta_{\text{市民}} = \{\delta_L, \delta_H\}$, $\delta_L < \delta_H$ は、主権である市民が愚民 (δ_L) であるか、賢民 (δ_H) であるかを表している。

内閣の効用関数を以下のように定義する。

$$u_{\text{内閣}} = \{T\{\alpha a_{\text{国会}} + \beta(1 - a_{\text{国会}})\} + (1 - T)v_t(W, a_{\text{国会}})\} \times \delta_{\text{内閣}}^{1-t}$$

内閣も市民の一人であるので、厚生関数 $v_t(W, u_{\text{国会}})$ を同じように持つ。ただし、 $a_{\text{国会}} = \{A, B\} = \{1, 0\}$ とする。加えて、内閣には私欲とも呼ばれる独自の正義感があり、各政策を実行すること自体からも効用を得る。それぞれ、改革的政策 A から得られる効用を α 、保守的政策 B から得られる効用を β とする。この私欲と公共心の割合は $T : (1 - T)$ で表される。ただし、 $T \in [0, 1]$ 。

国会は、市民から直接声を聞くため市民の時間割引率 $\delta_{\text{市民}}$ を観測できるが、内閣は観測できないものとする。

反対に、内閣は自身の私欲と公共心の割合 $T : (1 - T)$ に加え、外交や調査機関の情報¹⁾ から世界の状態 $W = \{ \text{有事}, \text{平時} \}$ を観測できるが、国会からは観測できな

いものとする。

1.1 ゲームツリー

[画像を貼る]

説明

1.2 市民の厚生関数 $v_t(W, a_{\text{国会}})$ における仮定

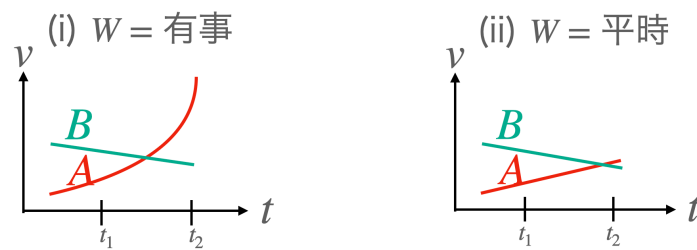


図 1: 厚生関数の仮定

有事における政策 A による t 期の効用を v'_{At} とし、平時における政策 A による t 期の効用を v_{At} とする。

世界の状態 W が有事であっても平時であっても、保守的政策 B の効用は変わらないものとする。また前述の通り、有事では改革的政策 A が長期的にはより効果的であり、平時では保守的政策 B が長期的により効果的である。よって以下の仮定を得る。

仮定 1 $v_{A1} + v_{A2} < v_{B1} + v_{B2} < v_{A1} + v'_{A2}$

また、改革的政策 A は実行に時間がかかるため、1 期目における効用は平時でも有事でも変化がないが、2 期目においてその効果が出るものとする。さらに、平時または有事における各期の効用の大小関係、及び、平時と有事間での A 政策の 2 期目の効用の差分と、 B 政策の 1 期目と 2 期目の差分の大小関係を以下のように仮定する。

仮定 2 $v_{A1} < v_{B2} < v_{A2} < v_{B1} < v'_{A2}$

仮定 3 $v_{A2} - v_{B1} < v'_{A2} - v_{B2}$

上の図 1 はこれらの仮定を含めたものである。

2 均衡

2.1 国会の最適反応

asd

2.2 内閣の最適反応

章末注

¹⁾ これらはモデル外の話。

注がある章の末尾にはコマンド `\theendnotes` を挿入すべし ²⁾。

章末注

²⁾ 章末注は節として扱います。

謝辞

三島大輝君の卒論ファイルを参考にしました。三島君は濱田高彰君のファイルを参考にしたそうです。先輩の知恵に感謝します。

参考文献

- [1] ロバート・ギボンス (1995) 『経済学のためのゲーム理論入門』(福岡正夫・須田伸一訳) 創文社。
- [2] 高須賀義博 (1994) 「再生産の局面分析」『経済研究』第 25 巻第 3 号, 18–27 頁。
- [3] Moulin, H. (1983), *The Strategy of Social Choice*, Amsterdam, Netherlands: North-Holland.
- [4] Moore, J., and R. Repullo (1990), “Nash Implementation: A Full Characterization,” *Econometrica*, Vol. 58, No. 5, pp. 1083–1099.